

2-1

家庭学習充実の取り組みに関する構造モデルの設計

Benesse 教育研究開発センター主任研究員 田中 勇作

はじめに

「総合学力研究会」(代表：早稲田大学大学院教授 田中博之、事務局：Benesse 教育研究開発センター)では、「学力向上のための基本調査2003」を通して、「教科学力」「学びの基礎力」「社会的実践力」からなる「総合学力モデル」による子どもたちの多面的・総合的な学力実態の把握の重要性について言及した。また、同基本調査2004では、その総合学力の確かな育成に向けて「教師の指導力」「家庭の教育力」および「学校の経営力」の3者の協働による「総合教育力」の構築の重要性について客観データに基づく学力向上に向けての提言を行った。

ここ数年、学校現場においては「授業力の向上」という大方針のもとに、子どもたちの学力実態を総合的にとらえ、その課題の解決に向けて授業の見直しや具体的な改善の取り組みが積極的になされ、着実な成果があがった事例が数多く報告されている。

しかし、第1章でも述べられているように、個々の教師による授業改善への取り組みだけでは「豊かな学力を確かに育成する」には決して十分とはいえない。文部科学省の「全国学力・学習状況調査」の学校質問紙調査の結果からも、授業改善の様々な取り組みに加え、保護者・家庭を巻き込んだ家庭学習の充実への取り組みが重要なキーとなっていることがうかがえ、改めて「教師の指導力」「家庭の教育力」そして両者を一層高めて行く「学校の経営力」のバランスのとれた伸張が重要であることがわかる。

そこで、今回の「学力向上のための基本調査2008」では、「授業と連動した家庭学習の充実を図ることが、学校における日々の授業の改善の成果をより一層高め、子どもたちの総合学力を向上させる」という仮説のもと、これまでに検証してきた「総合学力モデル」および「総合教育力モデル」を敷衍した「家庭学習の充実に関わる総合的な取り組みモデル(家庭学習教育力モデル)」を構想し、教師・校長・保護者のどのような働きかけが子どもたちの総合学力の向上と関連しているのかを明らかにすることを目指した。

本節では、第1章で田中博之先生からご報告いただいた、子どもの「家庭学習力」や教師の「家庭学習指導力」、保護者の「家庭学習支援力」および校長の「家庭学習充実に関する経営力」といった新たな概念を踏まえ、今回の「学力向上のための基本調査2008」における基本仮説や構造モデルについて説明する。

1 「学力向上のための基本調査2008」における調査仮説の構造

1 「家庭学習力モデル」の構想

今回の調査では、先行する「学力向上のための基本調査2003」で検証した「教科学力」「学びの基礎力」「社会的実践力」から構成される「総合学力モデル」⁽¹⁾を踏まえ、そのうちの「学びの基礎力」および「社会的実践力」に関わる要素を家庭学習の側面から構築し直した「家庭学習力」という概

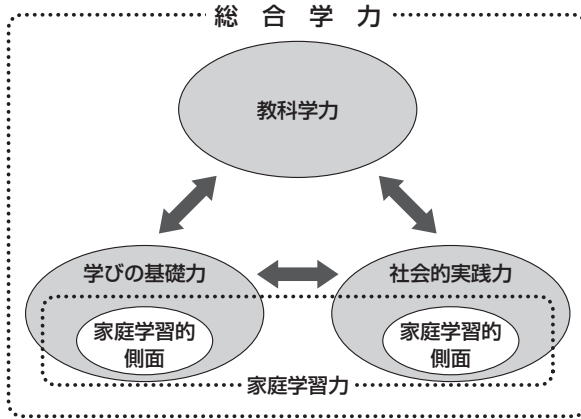
念モデルを新たに導入した。図表2-1-1には、総合学力と「家庭学習力」の関連を模式的に示した。

さて「家庭学習力モデル」を構想した背景には、「教師の授業改善の取り組みの成否は、宿題や予習・復習を含めた子どもたちの家庭における学習

活動の在り方と密接に関連しており、その質を高めるためには家庭学習に対する子どもたちの意識やスキル、行動様式等を適切なものへと育成していく必要がある」というもう一つの仮説がある。このように「家庭学習力」という概念はこれまで

の総合学力モデルにおける「学びの基礎力」および「社会的実践力」に内包されるものであるが、その機能や発揮される局面がより家庭学習と関連が強い力として操作的に定義したうえで今回の調査における重要な目的変数の一つとして設定した。

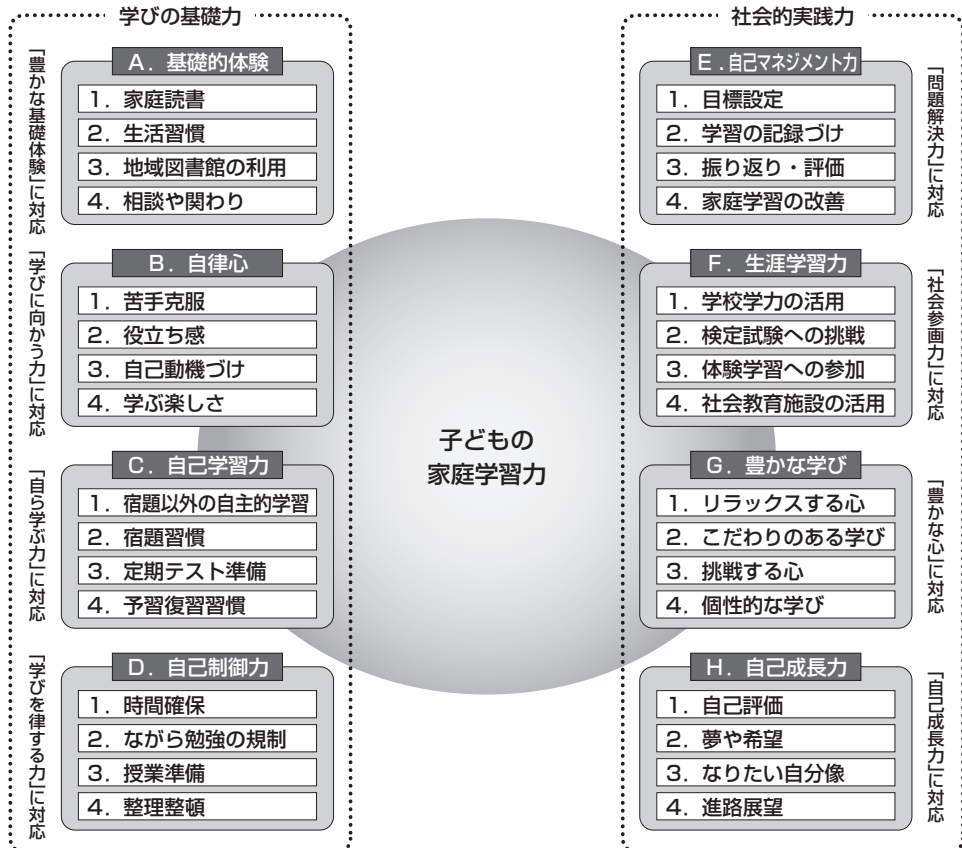
図表 2-1-1 総合学力と「家庭学習力」の関連



図表 2-1-2 では、この「家庭学習力」を従来の「学びの基礎力」および「社会的実践力」の構

造モデルを踏まえて構造化し直したものを示している。

図表 2-1-2 「家庭学習力」の構造モデル案



今回の子ども向け調査では、これまでの「学びの基礎力」や「社会的実践力」に関する設問項目に加え、図表2-1-2に示した「家庭学習力モデル」

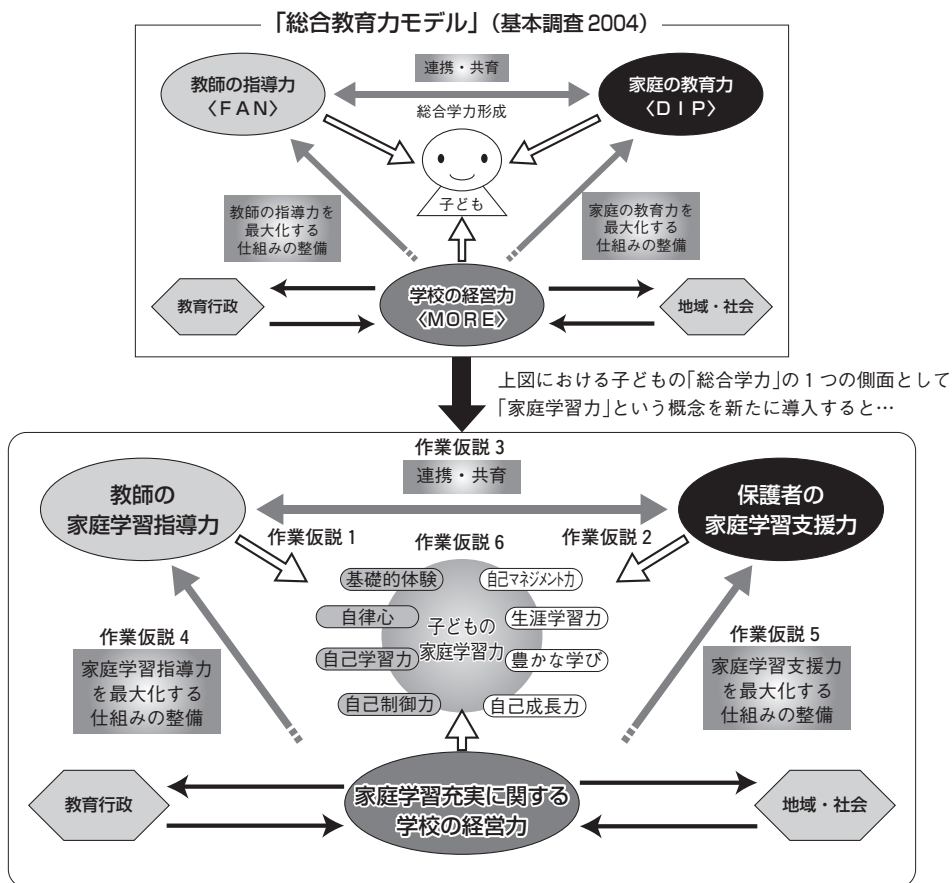
に基づく調査項目を設計し、子どもたちの家庭学習に関わる意識・行動の実態の把握と教科学力との関連の分析に供した。

2 「家庭学習の充実」に関する総合的な取り組みに対する作業仮説

さて、今回の基本調査2008の企画・設計にあたっては、前述の「授業と連動した家庭学習の充実を図ることが、学校における日々の授業の改善の成果をより一層高め、子どもたちの総合学力を向上させる」という基本命題や、「教師の授業改善の取り組みの成否は、宿題や予習・復習を含めた子どもたちの家庭における学習活動の在り方と

密接に関連しており、その質を高めるためには家庭学習に対する子どもたちの意識やスキル、行動様式等を適切なものへと育成していく必要がある」といった基本命題の検証を行うべく、図表2-1-3に示す作業仮説モデルを構築し、具体的な調査項目の設計を行った。

図表2-1-3 「学力向上のための基本調査2008」における作業仮説の構造



ここで、この仮説構造モデルについて若干の説明を加えておきたい。まず、図表2-1-3の上部には先行する「学力向上のための基本調査2004」で検証した「総合教育力モデル」を示した。⁽²⁾ これは「教科学力」「学びの基礎力」「社会的実践力」からなる子どもの「総合学力」をバランスよく育

成していくためには、学校における授業を中心とした「教師の指導力」のみではなく、家庭におけるしつけや家族の対話等の「家庭の教育力」との連携、および両者の力を支え、それらを最大限に発揮させていく「学校の経営力」の3者の有機的な連携が不可欠であることを示したものである。

今回の基本調査2008では、子どもの総合学力を家庭学習の側面から捉えなおした前述の「家庭学習力」を育成するにあたっての3者の働きかけを「家庭学習の充実」の総合的な取り組みとして捉

え、これまでの「総合教育力モデル」を敷衍する形でその構造を同図表の下部に示した。なお、図表中に示した作業仮説1から6の内容については下記を参照されたい。

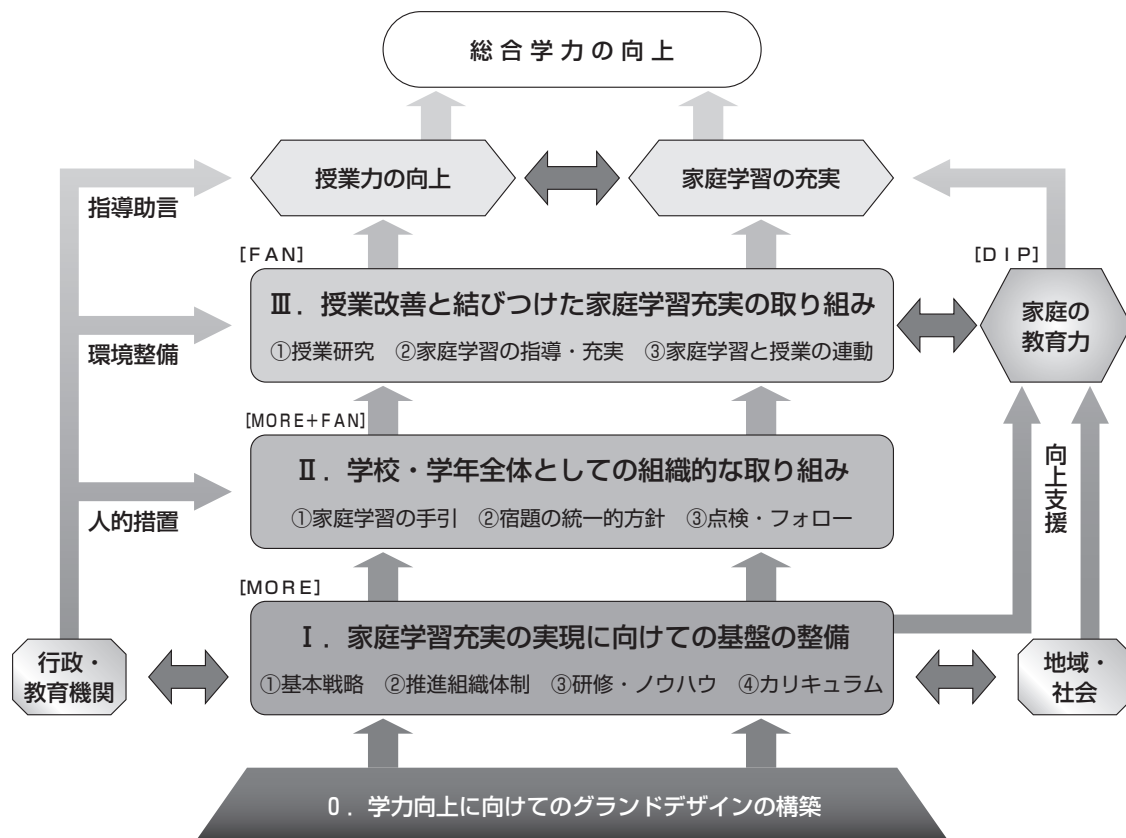
- ①作業仮説1：「教師の家庭学習指導力」が高いほど、その教師が担当する子どもの「家庭学習力」ならびに「教科学力」は高い。
- ②作業仮説2：「保護者の家庭学習支援力」が高いほど、その保護者の子どもの「家庭学習力」ならびに「教科学力」は高い。
- ③作業仮説3：「教師の家庭学習指導力」と「保護者の家庭学習支援力」の双方が高いときに子どもの「家庭学習力」ならびに「教科学力」は高くなる。
- ④作業仮説4：「家庭学習充実に関する学校の経営力」が高いほど、その学校における「教師の家庭学習指導力」は高い。
- ⑤作業仮説5：「家庭学習充実に関する学校の経営力」が高いほど、その学校の「保護者の家庭学習支援力」は高い。
- ⑥作業仮説6：「教師の家庭学習指導力」「保護者の家庭学習支援力」および「家庭学習充実に関する学校の経営力」の3者が高いときに、子どもの「家庭学習力」ならびに「教科学力」は高くなる。

2 「家庭学習充実に関する総合的な取り組み」の基本構造モデルの構築

図表2-1-3では「総合教育力モデル」に基づく形で、子どもの家庭学習力ならびに総合学力の向上に向けての教師・保護者・校長の働きかけに関する作業仮説の構造を示した。それをより具体化する形で、図表2-1-4では学校・教師による家庭学習充実の取り組みを、主に校長の学校経営の領域に関わる「Ⅰ. 家庭学習充実の実現に向けての基盤整備」(MOREに相当)、それを受けての「Ⅱ. 学校・学年全体としての組織的な取り組み」(MORE + FANに相当)、そして個々の教師における日常的な取り組みとしての「Ⅲ. 授業改善と結びつけた家庭学習充実の取り組み」(FANに相当)という3層に構造化した。さらに、「家庭の教育力」の向上支援を含めた「地域・社会」および「行政・教育機関」による総合的な取り組みの構造図として示した。

ここでは紙幅の関係で詳しくは述べないが、本モデルでは「家庭学習の充実」に関する各層における具体的な取り組みを支え、方向付けるものとして「0. 学力向上に向けてのグランドデザインの構築」を基盤として設定している。また、ここでいうグランドデザインは単に「家庭学習の充実」に関することのみでなく、授業改善や教職員の意識改革、教育・学習環境の整備・充実、教育課程の開発・実践、校内外の教育資源の確保等、学力向上に関わる様々な側面やテーマ、課題に関わる学校経営の大きな命題の一つとして位置づけている。言い換えれば、「このグランドデザインの精緻さがその上の各層の取り組みの成否を左右する」というのが本モデル設計における基本的スタンスとなっている。

図表 2-1-4 「家庭学習充実に関する総合的な取り組み」の基本構造モデル



さて、その上の第Ⅰ層では、学力向上に向けてのグランドデザインを踏まえる形で、学校全体としての「家庭学習充実」の取り組みを支える学校経営基盤の整備に向けた校長を中心とする取り組みを、基本戦略、推進組織体制、指導ノウハウや教材、カリキュラムの研究開発といったMORE（学校の経営力）の観点から設定している。

次の第Ⅱ層では、そうした学校全体としての家庭学習充実に関わる基本戦略や計画を、具体的な施策として落とし込み、組織的な実践を進めていくフェーズとして設定している。

第Ⅲ層では、第Ⅰ、Ⅱ層における取り組みを踏まえ、個々の教師が日々の授業において行う直接的な学習指導や授業改善の試みの取り組みを、家庭学習の指導・充実と絡める形でFAN（教師の指導力）の観点から設定している。

また、図表左には学校現場への「行政・教育機関」からの働きかけを「人的措置」「環境整備」

「指導助言」等として位置づけ、「家庭学習充実」への間接的な取り組みとして設定している。

なお、図表右には「地域・社会」と学校の協業を保護者への啓発・支援を通じた「家庭の教育力」の向上支援という側面から捉え、「家庭学習充実」への間接的な取り組みとして設定している。

そうした総合的な取り組みのうえに「授業力の向上」と「家庭学習の充実」が図られ、子どもたちの総合学力が育成されるというのが本モデルの基本的構造である。

言い換えると、このように個々の教師による属人的色合いの濃い学習指導や授業改善への取り組みのみでなく、それを支える複層的・複合的な取り組みを通じて、授業力の向上と家庭学習の充実が並行してなされ、それによって子どもたちの総合学力がバランスよく育成されるということである。それが、今回の調査における基本仮説となっていることを改めて述べておきたい。

3 「授業改善と結びつけた家庭学習充実の教師の取り組み」に関する構造モデルの構築

以上、今回の「基本調査2008」における作業仮説の構造ならびにそれを階層化した家庭学習充実に関する総合的な取り組みの全体構造モデルについて紹介した。次に、前述の図表2-1-4に示した教師の「Ⅲ. 授業改善と結びつけた家庭学習充実の取り組み」に焦点を絞り、その構造モデルを図表2-1-5に示す。

図表2-1-5は、「授業改善」と「家庭学習の充実」との関係を探る目的で、教師における家庭学習充実の様々な取り組みを「授業の充実と改善」「家庭学習と授業の連動」「家庭学習の充実」および「授業改善の取り組み状況」の4つの観点から捉え、4層に構造化したものである。図表の一番上に示した「(E) 家庭学習の充実(Enrich)」は、「基本調査2004」で検証した「教師の指導力(FAN)」の枠組みを「家庭学習の指導」の範囲に限定して再構築し、「教師の家庭学習指導力」の指標として設計した。

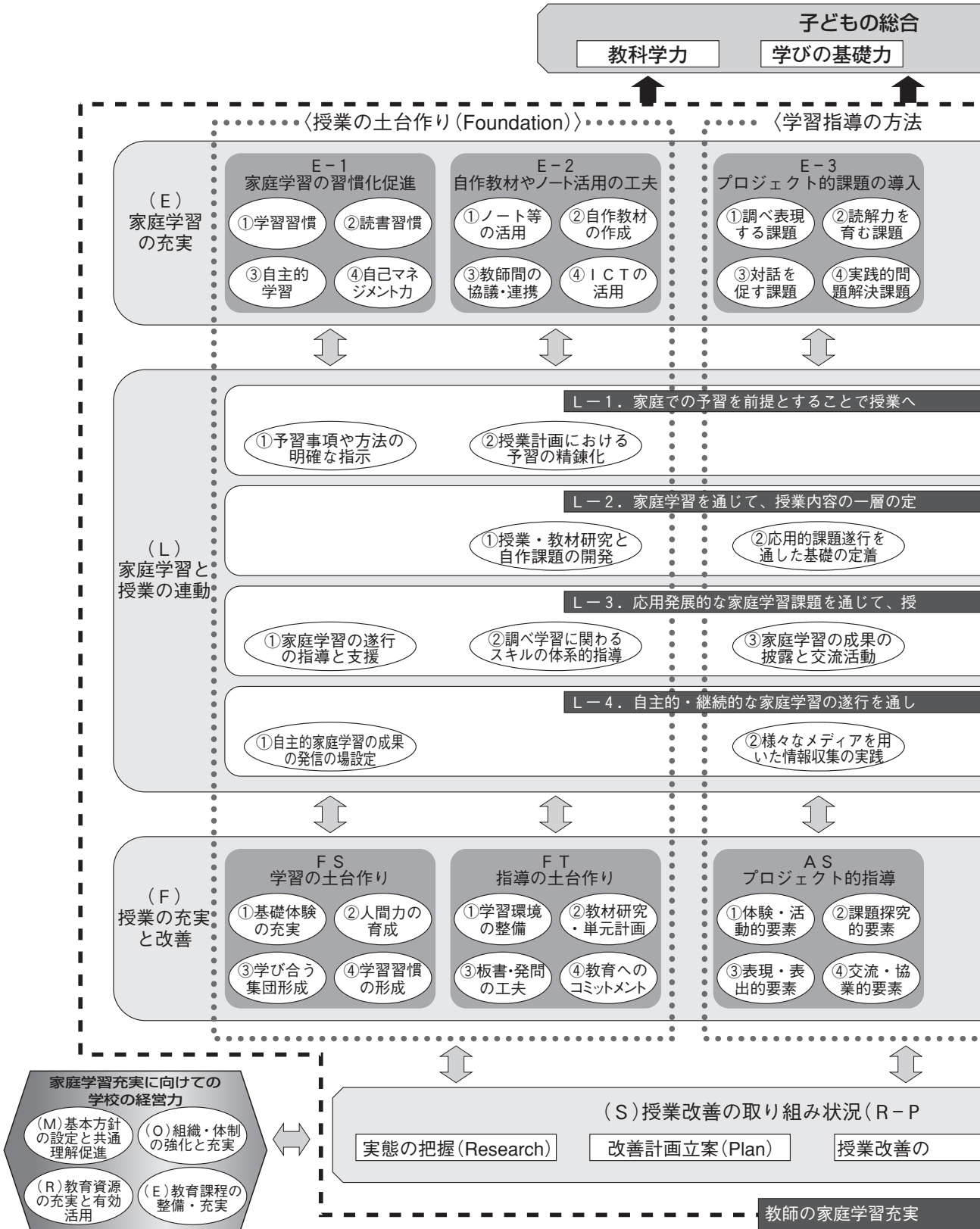
また上から2番目の「(L) 家庭学習と授業の連動(Link)」では、宿題を含めた家庭学習を授業と

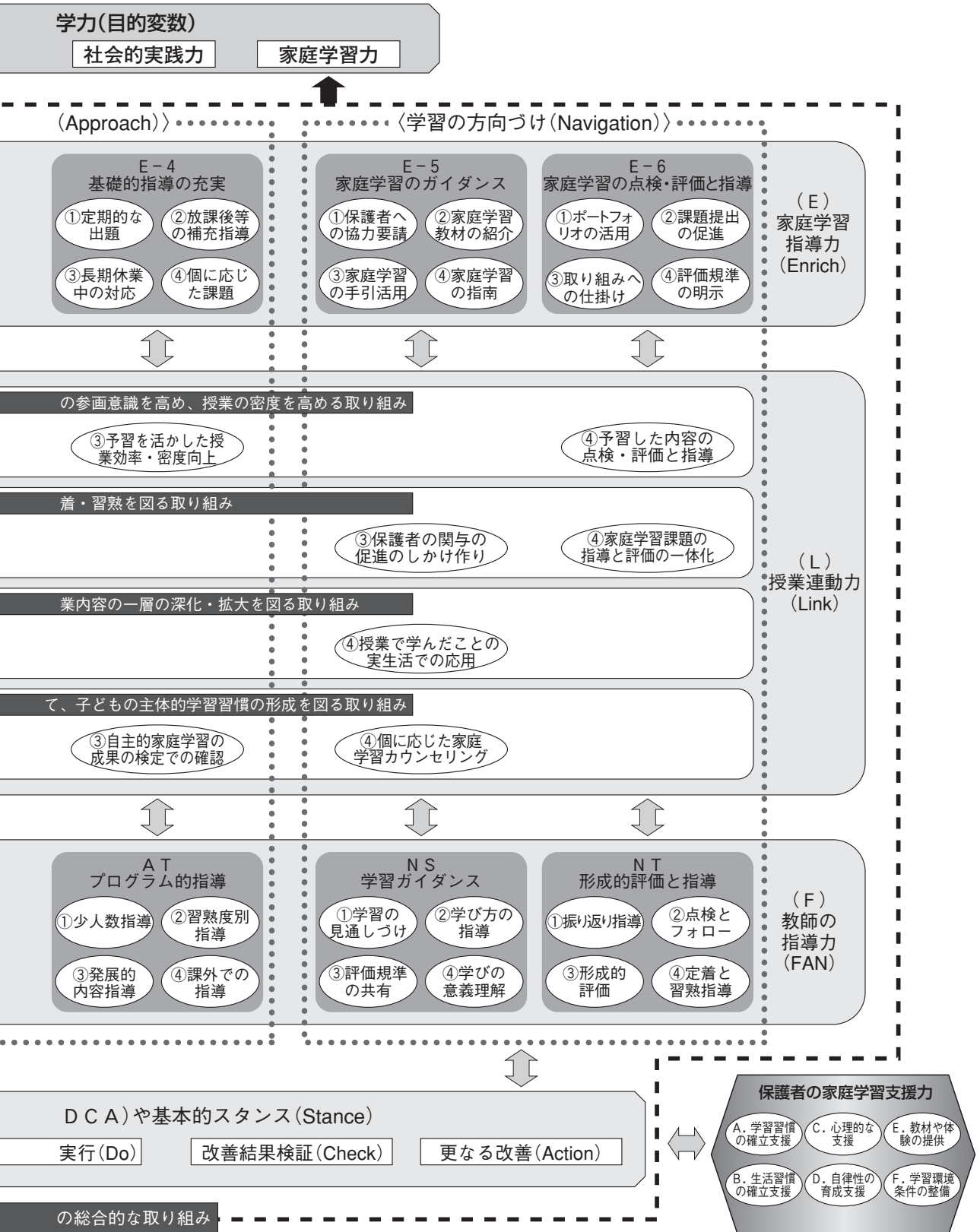
どう連動させているかを、4つの観点(L1~L4)から捉えられるようにした。

最後に、一番下に示した「(S) 授業改善の取り組み状況(R-PDCA)や基本的スタンス(Stance)」では、教師各人の授業改善への取り組み状況をR-PDCAサイクルからとらえることで、上記3つの取り組みの進め方を診断する視点・指標の提供を企図した。

また、横方向には、本モデルの基本的枠組みとなる「教師の指導力(FAN)」の3つの領域である「授業の土台作り(Foundation)」、「学習指導の方法(Approach)」、「学習の方向づけ(Navigation)」の各領域を支援的側面(S)と指導的側面(T)の2つの観点別に設定したマトリクス構造によって、「授業改善と結びつけた家庭学習充実に関する教師の総合的な取り組みの在り方」をモデル化している。なお、本調査では、上記の構造モデルに沿う形で教師調査項目を設計し、作業仮説の検証を目指した。

図表 2-1-5 「授業改善と結びつけた家庭学習充実の教師の取り組み」の構造モデル

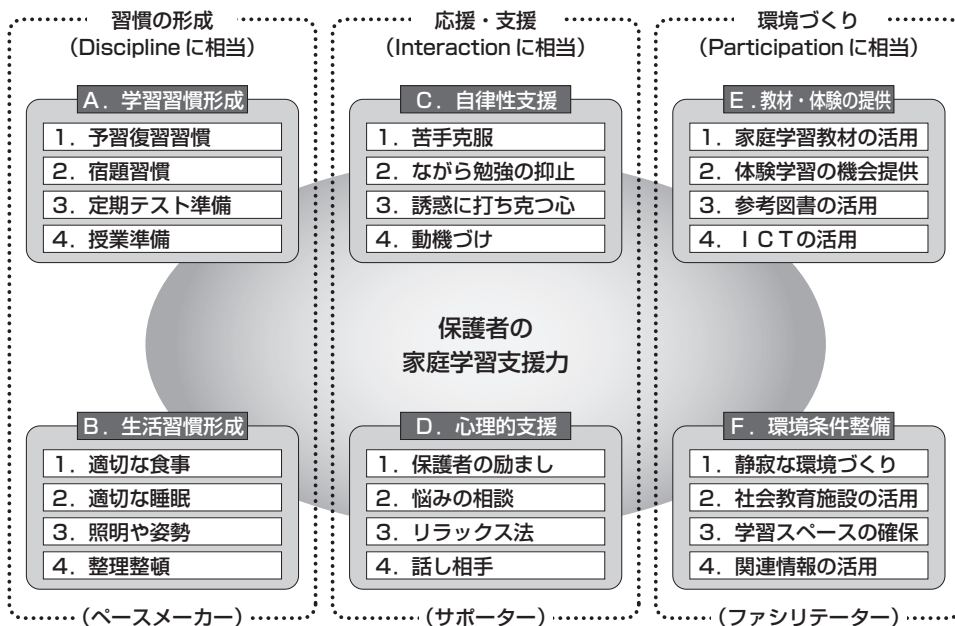




さて、次に先の教育基本法の改訂により子どもの教育に対して第一義的な責任を果たすことが求められると明記された保護者における働きかけについても、総合教育力モデルにおける「家庭の教

育力(DIP)」の枠組みに沿って図表2-1-6のような構造モデルを設定し、「保護者の家庭学習支援力」の指標として保護者調査項目の設計の枠組みとした。

図表2-1-6 「保護者の家庭学習支援力」の構造モデル



図表2-1-6左の「習慣の形成」は、家庭の教育力(DIP)モデルにおける「しつけ(Discipline)」に相当するものとして、学習習慣および生活習慣の形成に対する保護者の働きかけを扱っており、子どもの家庭学習力を支える基礎的働きかけとして位置づけている。

中央の「応援・支援」は、同じく「交流・支援(Interaction)」に相当するものとして、子どもへの精神的なサポートや自律的な家庭学習遂行上の支援としての働きかけを扱っている。

また、右の「環境づくり」は、家庭の教育力モ

デルにおける「保護者の参画(Participation)」に相当し、家庭における学習教材や体験的学習機会の提供や適切な学習環境・条件の整備といった観点からの保護者の働きかけとして位置づけている。

なお、下段のB・D・Fは上段のA・C・Eに比べてどちらかという子どもの家庭学習力の形成に対しては間接的な支援ともいえるが、家庭の教育力としては根源的なものとして各領域・層のバランスのとれた働きかけの重要性を探ることを目的に2層の構造化を行っている。

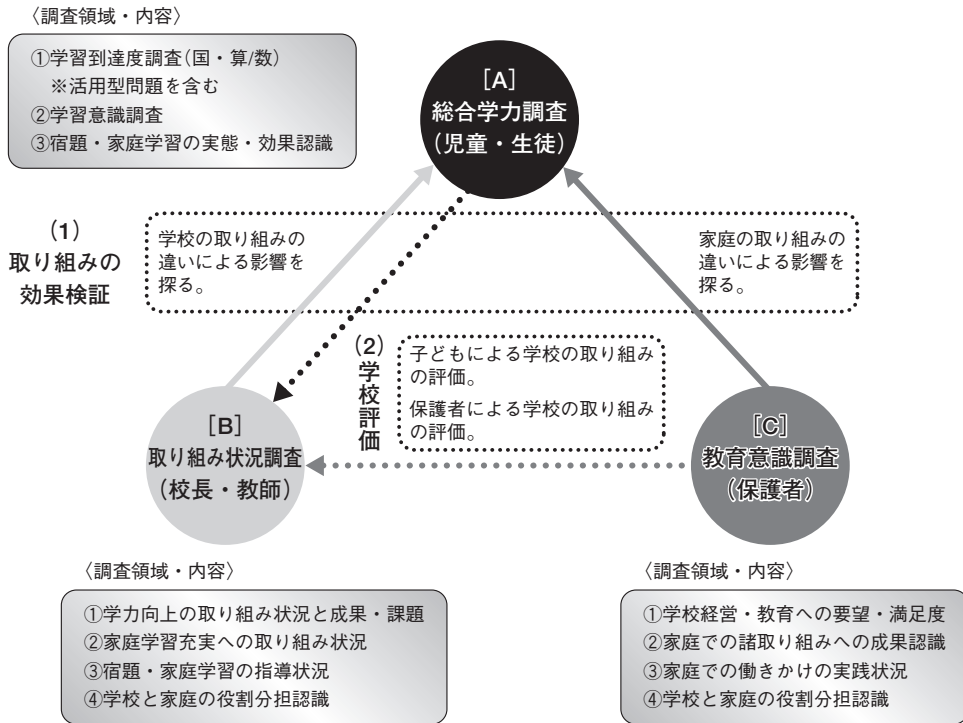
4 「学力向上のための基本調査 2008」のフレームワーク

以上、今回の「学力向上のための基本調査 2008」における総合学力研究会としての問題意識である2つの基本命題を踏まえ、「6つの作業仮説」ならびに本調査研究における基本コンセプトとなる「家庭学習の充実に関する総合的な取り組みの基

本構造モデル」等について、その概要を紹介した。

図表 2-1-7 では、それらを踏まえる形で設計した今回の調査の全容を示す調査のフレームワークを示した。

図表 2-1-7 「学力向上のための基本調査2008」のフレームワーク



5 「学力向上のための基本調査 2008」の概要

- 1) 調査名称：「学力向上のための基本調査2008」
- 2) 調査のねらい：授業と連動させた家庭学習の充実を図ることがこれからの学力向上の重要なキーであるという仮説のもとに、教師・校長の家庭学習充実への取り組みや保護者の働きかけが子どもの総合学力の育成にどのように関わっているのかを探ることを通して、学力向上に向けての総合的な取り組みに資するデータ・知見を提供する。
- 3) 調査対象：[A] 子ども調査 小学5年生児童（50校、約2,941名）
 中学2年生生徒（38校、約4,056名）
 [B] 教師調査 小学校教諭（220校、877名）
 中学校教諭（156校、793名）
 小学校校長（220校、209名）
 中学校校長（156校、143名）
 [C] 保護者調査 小学5年生の保護者（50校、2,515名）
 中学2年生の保護者（38校、3,640名）
- ※なお、[B]には校長・教師調査のみに協力いただいた元学力向上フロンティアスクール（小中計288校）の校長・教諭が含まれる。
- 4) 調査実施時期：2008年5月15日～6月7日（各校は期間内の任意の日程で実施）

5) 調査内容：

対象	調査名称		内容
児童・生徒	学習到達度調査	①国語学習到達度調査	・調査対象学年が前年度末までに学習した教科内容に対する学習の到達状況を、「知識・理解」「技能・表現」「思考・判断」の各観点から測る設問で構成。出題形式は選択式と記述式を併用。なお、全国学力調査のB問題に相当する「知識を活用する力」を測る問題も各教科に含まれる。 ・「学びの基礎力」「社会的実践力」「家庭学習力」についての自己評価ならびに、学校や家庭での指導・活動についての認識等を4件法で問う意識・実態調査項目から構成。
		②算数/数学学習到達度調査	
	学習意識調査	③学習についてのアンケート	
教師	④指導の状況に関するアンケート(教師対象)		・「学力向上に関する取り組み状況」「学力向上施策の成果と課題認識」および「家庭学習充実の取り組み状況」等について、それぞれの立場から4件法で自己評価を行う。
	⑤指導の状況に関するアンケート(校長対象)		
保護者	⑥子どもの教育についてのアンケート		・「学校経営・教育に対する要望・満足度」、「家庭での働きかけの状況」、「学校での諸取り組みの成果」等についての認識を4件法で問う意識調査。

- 6) 調査方法：北海道・東北・関東・中部・北陸・中国・四国・九州の各ブロックから募った調査協力校小学校50校、中学校38校に対して、上記5)の構成からなる各調査を学校通しの自記式にて実施。なお、全国の元学力向上フロンティアスクールに対しては、教師・校長対象の調査のみを郵送にて依頼。

- 7) 調査主体：「総合学力研究会」 監 修：早稲田大学大学院教授 田中 博之
 大阪教育大学教授 木原 俊行
 兵庫教育大学大学院准教授 大野 裕己
 事務局：Benesse教育研究開発センター

注記

- (1) 『豊かな学力の確かな育成に向けて』(ベネッセ教育総研、2003)において、「教科学力」「学びの基礎力」「生きる力(後に社会的実践力に呼称変更)」の3つの観点から子どもの学力を総合的・多面的に捉える「総合学力モデル」を提唱。

これらの3つの力をバランスよく育成することの重要性を客観データから検証している。報告書はBenesse教育研究開発センターHPの下記URLに掲載。

http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakuryokukoujou/2003/gakuryoku_2003_pdf/index.shtml

- (2) 『総合教育力の向上が子どもの学力を伸ばす』(ベネッセ教育総研、2005)において、「教科学力」「学びの基礎力」「社会的実践力」からなる子どもの「総合学力」をバランスよく育成していくためには、学校における授業を中心とした「教師の指導力」のみではなく、家庭におけるしつけや家族の対話等の「家庭の教育力」との連携、および両者の力を支え、それらを最大限に発揮させていく「学校の経営力」の3者の有機的な連携が不可欠であることを客観データから検証し、「総合教育力モデル」として提唱。報告書はBenesse教育研究開発センターHPの下記URLに掲載。

<http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakuryokukoujou/2004/index.html>